

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年10月26日
【事業年度】	第62期（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月	第62期 平成24年7月
売上高(千円)	1,146,039	1,028,623	751,044	935,346	1,047,204
経常損失()(千円)	882,632	734,131	465,795	159,659	123,259
当期純損失()(千円)	2,343,682	996,311	367,768	540,970	233,377
包括利益(千円)	-	-	-	447,142	398,247
純資産額(千円)	5,573,974	4,519,681	3,790,351	3,424,372	3,026,125
総資産額(千円)	5,768,487	4,636,398	3,995,875	3,559,221	3,224,957
1株当たり純資産額(円)	4.61	37.65	32.02	21.61	19.10
1株当たり当期純損失()(円)	1.98	8.42	3.11	3.48	1.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	94.8	96.1	94.9	96.2	93.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,064	464,417	184,427	65,168	111,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	785,836	280,176	290,191	78,028	167,855
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,189	16,429	797	40,589	703
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,789,483	1,061,318	584,995	623,041	565,569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	25 [59]	24 [56]	17 [50]	18 [52]	17 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月	第62期 平成24年7月
売上高(千円)	1,139,758	1,024,231	751,044	935,346	1,050,439
経常損失() (千円)	429,219	591,280	322,769	126,416	92,929
当期純損失() (千円)	2,266,246	1,171,503	403,674	669,864	203,047
資本金(千円)	9,376,047	1,000,000	100,000	50,000	50,000
発行済株式総数(株)	1,183,760,884	118,376,088	118,376,088	158,470,071	158,470,071
純資産額(千円)	5,758,352	4,579,951	3,962,163	3,439,684	3,071,749
総資産額(千円)	5,881,590	4,675,156	4,150,249	3,554,102	3,246,551
1株当たり純資産額(円)	4.86	38.69	33.47	21.71	19.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失() (円)	1.91	9.90	3.41	4.30	1.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.9	98.0	95.5	96.8	94.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	25 [59]	24 [56]	17 [50]	18 [52]	17 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりませ
ん。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株
当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成2年8月	(株)一や商事（昭和48年7月、土地建物の取得を目的に(株)一や不動産として設立、昭和56年6月(株)一や商事に商号変更）を吸収合併。
平成2年11月	全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。 (有)カーサ（ペット霊園が最終の主たる目的）の出資口数を取得し子会社とする（平成21年5月清算）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店（平成19年1月退店）を出店。
平成13年7月	(株)アルティーマネジメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（平成15年1月、(株)アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ(株)からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	(株)インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）に株式を上場（平成21年6月上場廃止）。
平成17年10月	(株)VOUS（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて(株)セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに平成19年7月全株式を譲渡）。
平成18年1月	(株)サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（平成21年7月関連会社ではなくなる。）
平成18年5月	オウガリーソシス(株)（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（平成22年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
平成19年3月	オウガリーソシス(株)を会社分割し、新たにアークマインズ(株)を設立する。
平成20年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店。
平成21年6月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）において上場廃止となる。
平成22年1月	商号を株式会社一やに変更。
平成23年4月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店。
平成24年5月	香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店。 平成24年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数10店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社並びに関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業並びに投資事業を行っております。

なお、以下の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」等として、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び居酒屋「みませ」並びに「コンビニエンスストア」の経営を行っております。また、関連会社として飲食事業を行う予定のストラテジックワン(株)がありますが、事業開始は次期になる予定であります。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸を行っております。なお、一部の不動産販売については(株)アールティーマネージメント(持分法適用関連会社)と共同で不動産の販売を行っております。

(4) 投資事業

当社が有価証券等の運用を行うとともに、葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)へ出資を行い運用を行っているものであります。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	(会社名)	(セグメント名称)	(事業内容他)
一やグループ	(株)一や	衣料事業	商品の販売
		飲食事業	販売
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 (株)アールティーマネージメント(持分法適用関連会社)
		投資事業	有価証券等の投資運用
		葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)	有価証券等の投資運用
	ストラテジックワン(株)(持分法適用関連会社)	飲食事業(海外)	販売(予定)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 葵投資パート ナーズ匿名組合 (注)2	東京都中央区	500,000	投資事業	-	当社からの出資金を運用している。
(持分法適用関 連会社) (株)アールティ シーマネジメ ント	堺市堺区	30,000	不動産事業	34.0	役員の兼任あり 資金融通あり 不動産等営業取引あり
ストラテジック ワン(株)	英国バージン諸島	HKD19,663,850.00	飲食事業	30.0	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有してはおりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	7 [12]
飲食事業	7 [38]
全社(共通)	3 [2]
合計	17 [52]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産事業及び投資事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17 [52]	38.2	8.6	3,257,366

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	7 [12]
飲食事業	7 [38]
全社(共通)	3 [2]
合計	17 [52]

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
3. 不動産事業及び投資事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による設備投資の増加や個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、停滞していた経済活動に緩やかな回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、欧州の金融不安や歴史的な円高、タイの洪水による生産拠点の活動停止等もあり、先行きの不透明感は一段と強まっております。

このような環境のなか当社グループは、衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア並びに当連結会計年度より新たに居酒屋の経営を開始した飲食事業をはじめ、不動産事業並びに投資事業に取り組んでまいりました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、消費者の低価格志向は依然として続いており、購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、当社グループは前連結会計年度において新規出店したことによる売上高の増加と既存店舗においては、効率的な運営に注力し、商品の見直し等により利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、衣料事業の売上高は292百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益13百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、消費者の節約志向による個人消費の低迷が続く、低価格競争が進行し依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、新たな業態として、「鯉の薫焼きたたき」と「餃子・焼き鳥」専門の居酒屋業態店舗を香川県高松市の「TAKAMATSUいろは市場」内にオープンいたしました。

この結果、飲食事業の売上高は471百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は34百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られてきたものの、経済の先行き不透明感や低価格志向による販売価格の下落等、依然厳しい状況が続いております。こうしたなか、保有する分譲宅地については順調に販売高を伸ばす事ができました。また、新たに賃貸用不動産を購入し、賃貸収入を確保できたことと、香川県高松市の大規模商業施設跡を「TAKAMATSUいろは市場」運営会社にサブリースし、賃貸収入を増加させる事が出来ました。

この結果、不動産事業の売上高は282百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益21百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

投資事業

投資事業に関しましては、上場有価証券の投資運用を行っておりますが、長引く景気低迷の影響を受け、保有している有価証券の株価も低迷したままの状態となっております。

この結果、投資事業の売上高はなく（前年同期売上高 - 百万円）、営業損失3百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,047百万円（前連結会計年度比12.0%増）と増収となり、営業損失は105百万円（前連結会計年度営業損失155百万円）、経常損失は123百万円（前連結会計年度経常損失159百万円）と損失額は改善することができました。また、当期純損失につきましても、特別損失として、保有する株式の時価の下落に伴う投資有価証券評価損40百万円、保有する不動産の時価の下落に伴う減損損失42百万円、貸倒引当金繰入額20百万円等、総額102百万円を計上したものの、233百万円（前連結会計年度当期純損失540百万円）と改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失225百万円が発生したものの販売用不動産の減少額や減損損失等により、前連結会計年度に比べ57百万円減少し565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は111百万円（前年同期65百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失225百万円が発生したものの、販売用不動産の減少額197百万円及び減損損失42百万円、投資有価証券評価損益40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期78百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期40百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金増減によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	15,613	97.5
中衣料(千円)	32,281	123.8
軽衣料(千円)	70,119	123.2
その他(千円)	42,507	133.7
小計(千円)	160,522	122.7
飲食事業(千円)	233,110	100.7
合計(千円)	393,633	101.5

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入であります。また、前連結会計年度までは、不動産事業の仕入実績に賃貸不動産の支払家賃を含めておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費から一部費用を売上原価に含める事としたため、表示方法の変更を行い、当該項目の仕入実績については、販売用不動産の仕入実績のみを記載するようにし、賃貸不動産の支払家賃は除いております。このため、当連結会計年度の不動産仕入高は無く、賃貸用不動産の支払家賃は30,000千円となります。

5. 投資事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	37,812	93.8
中衣料(千円)	56,517	116.6
軽衣料(千円)	127,853	127.5
その他(千円)	70,769	123.9
小計(千円)	292,951	119.0
飲食事業(千円)	471,441	101.1
不動産事業(千円)	282,811	126.8
合計(千円)	1,047,204	112.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物の売上及び土地建物等の賃貸料収入であります。
5. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。
6. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)アールティーシーマネージメント	123,164	11.8

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	179,470	17.1	102.6	3
香川県	61,332	5.9	108.4	1
愛媛県	52,148	5.0	353.9	1
小計	292,951	28.0	119.0	5
(飲食事業)				
高知県	335,648	32.1	96.9	3
香川県	26,020	2.4	-	1
埼玉県	109,772	10.5	91.8	1
小計	471,441	45.0	101.1	5
(不動産事業)				
高知県他	282,811	27.0	126.8	-
小計	282,811	27.0	126.8	-
合計	1,047,204	100.0	112.0	10

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を行うことで、収益の増加を目指してまいります。

飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。

不動産事業については、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。

また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった投資に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、当連結会計年度の業績は改善されて営業利益を達成できましたが、引続き利益を確保していける確証はありません。また、若者向けカジュアル衣料等は流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字に舞い戻る可能性もあり、こうしたことが当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、こうした事が当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

不動産事業について

不動産事業については、当期は宅地販売が順調に推移いたしました。今後につきましては、消費の動向、税制面での政策等により販売が順調に推移するとは限らず、不良在庫となったり大幅な値引販売となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

関係会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

投資事業について

当社グループは、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券については、近年の株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めておりますが、業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 各社との資本及び業務提携等

(株)アールティーシーマネジメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年7月	(株)アールティーシーマネジメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(株)ファミリーマートとのフランチャイズ契約

契約年月	相手先	フランチャイズ契約の概要
平成18年12月	(株)ファミリーマート	(株)ファミリーマートがフランチャイザー、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約を締結し、当社がコンビニエンスストアを営するものであります。なお、契約期間は平成19年1月から10年間となります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年10月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,257百万円となり、304百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金の減少89百万円及び販売用不動産の減少197百万円並びに貸倒引当金の増加19百万円等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,967百万円となり、30百万円減少いたしました。

これは主に、投資その他の資産が投資有価証券の減少212百万円及び敷金及び保証金の増加27百万円並びにその他の増加132百万円等により32百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は124百万円となり、35百万円増加いたしました。

これは主に、当社の支払債務等の増加により流動負債その他が33百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は74百万円となり、前連結会計年度より28百万円増加いたしました。

これは主に、長期預り敷金の増加29百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,026百万円となり、398百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の発生等により株主資本が233百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が164百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,047百万円となり、111百万円増加いたしました。

これは前連結会計年度に引続き不動産事業が59百万円増と順調に推移したことと、衣料事業が前連結会計年度に出店した店舗の売上高が貢献し、46百万円増と売上高を伸ばしてきたことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は387百万円となり、56百万円増加いたしました。

これは主に売上高の増加によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は105百万円となり、49百万円減少いたしました。

これは主に売上高の増加により営業損失を削減できております。なお、販売費及び一般管理費は新店の増加により7百万円増加いたしました。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、123百万円となり36百万円減少いたしました。

これは、営業外損益が持分法による投資損失の発生等により17百万円となり、前連結会計年度4百万円より若干損失超過となりましたが、経常損失も減少することができております。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は233百万円となり307百万円減少いたしました。

これは、前連結会計年度には539百万円を計上した特別損失を、当連結会計年度は102百万円と大きく削減できたことが影響しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を行うことで、収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった投資に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に賃貸用不動産購入及び新規出店に伴う店舗内装等の実施並びにPOSシステムの入替費用であります。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は74百万円であります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、店舗空調設備を0百万円実施しました。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、新規出店に伴う店舗内装等で10百万円、POSシステムの入替7百万円を実施しました。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、賃貸用不動産53百万円を購入しました。

(4) 本社

主要な設備投資は、POSシステム入替えに伴うサーバーと情報機器の取得で1百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県3店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	52,435	206,746	1,889.62 (-)	-	259,182	4[7]
香川県1店舗 (香川県綾歌郡)	衣料事業	営業店舗	10,914	-	- (-)	-	10,914	1[3]
愛媛県1店舗 (愛媛県新居浜市)	衣料事業	営業店舗	7,728	-	- (-)	744	8,473	2[2]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	47,183	392,485	3,489.57 (1,624.00)	5,279	444,947	5[23]
香川県1店舗 (香川県高松市)	飲食事業	営業店舗	5,144	-	- (-)	5,307	10,451	1[2]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	15,311	-	1,734.00 (1,734.00)	2,245	17,557	1[13]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗	122,412	297,748	9,063.23 (1,652.89)	1,653	421,813	- [-]
本社その他 (高知県高知市)	全社統括業務	事務所他	5,204	27,790	104.33 (-)	2,151	35,146	3[2]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

2. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月30日 (注)1	-	1,183,760,884	-	9,376,047	906,776	-
平成21年5月28日 (注)2	1,065,384,796	118,376,088	-	9,376,047	-	-
平成21年6月16日 (注)3	-	118,376,088	8,376,047	1,000,000	-	-
平成22年1月1日 (注)4	-	118,376,088	900,000	100,000	-	-
平成22年8月27日 (注)5	40,093,983	158,470,071	20,046	120,046	20,046	20,046
平成23年1月1日 (注)6	-	158,470,071	70,046	50,000	-	20,046

(注)1. 第57期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。

2. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく株式併合(10株を1株にする)によるものであります。

3. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

4. 平成21年10月29日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

5. 有償株主割当 1:0.8 40,093,983株

発行価格 1円

資本組入額 0.5円

6. 平成22年10月28日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	78	20	42	24,304	24,446	-
所有株式数(単元)	-	-	15	63,380	10,333	1,255	1,508,897	1,583,880	82,071
所有株式数の割合(%)	-	-	0.00	4.00	0.65	0.08	95.27	100.00	-

(注) 自己株式2,218株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	63,696,826	40.19
山本誠三	高知県高知市	3,741,199	2.36
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,283,000	2.07
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000,000	1.89
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596,600	1.64
秋元利規	東京都小平市	2,000,000	1.26
宮永恵子	京都市下京区	1,375,380	0.87
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783,720	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660,420	0.42
水野哲郎	大阪府寝屋川市	504,000	0.32
計	-	81,641,145	51.52

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,385,800	1,583,858	-
単元未満株式	普通株式 82,071	-	-
発行済株式総数	158,470,071	-	-
総株主の議決権	-	1,583,858	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,218	-	2,218	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月	第62期 平成24年7月
最高(円)	10	5 27	-	-	-
最低(円)	4	1 2	-	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成21年5月28日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を表示しています。

3. 第59期以降については、平成21年6月30日をもってジャスダック証券取引所を上場廃止となりましたので、それ以降の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任 平成18年12月 代表取締役社長就任 平成23年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	63,696
常務取締役		竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼F F事業部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	-
常務取締役		曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	0
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	(注)1	1
取締役		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任 平成17年10月 当社取締役会長就任 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任 平成23年7月 当社取締役就任(現任)	(注)1	3,741
監査役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営(現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任 平成19年10月 当社取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						67,439

- (注) 1. 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 代表取締役会長兼社長山本真嗣は、取締役山本誠三の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

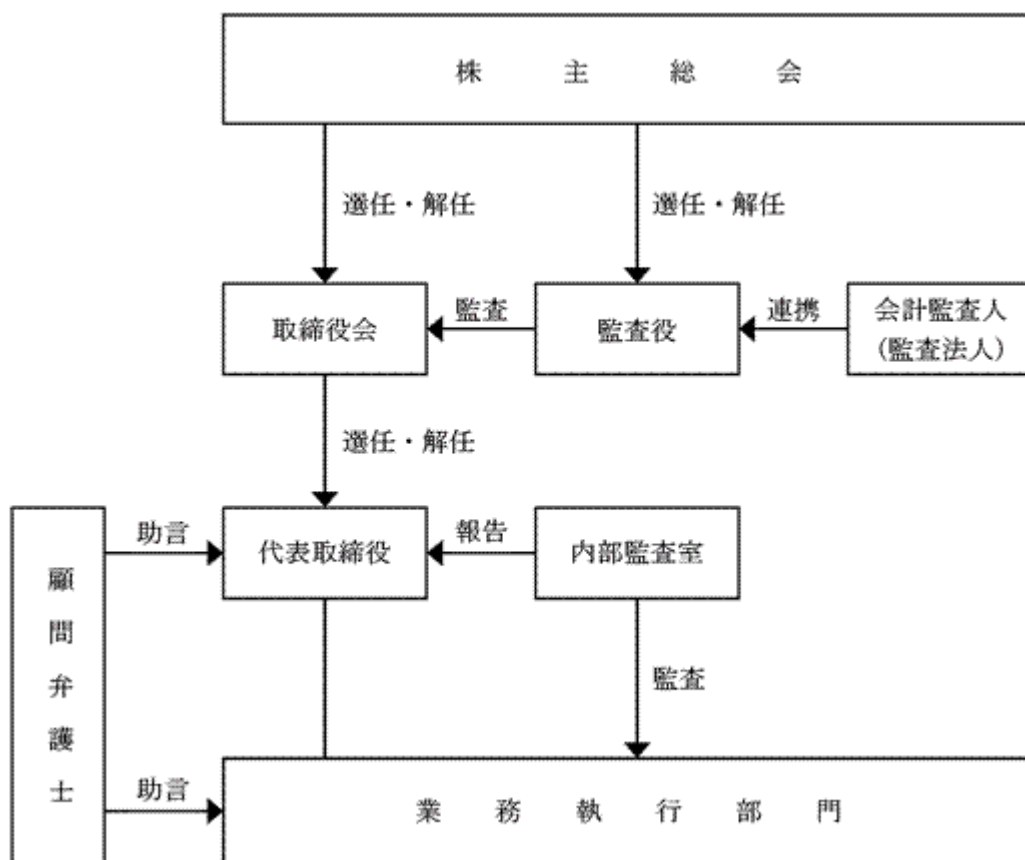
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加する等して監査全般を実施しております。なお、取締役は5名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては清和監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に行われ、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがない体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（１名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内的重要な会議に出席し業務執行状況を監視しております。

ホ．会計監査の状況

- () 監査法人名 清和監査法人
- () 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 箕 悦生
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之
- () 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ３名
その他 ９名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額	43,200千円
監査役の年間報酬総額	1,380千円

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	-	7,500	200
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	7,500	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬として支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,852	865,569
受取手形及び売掛金	5,697	6,123
商品	90,037	74,865
販売用不動産	395,934	198,730
原材料及び貯蔵品	5,572	6,864
短期貸付金	89,166	88,504
預け金	527,436	526,333
その他	17,916	34,981
貸倒引当金	524,610	544,080
流動資産合計	1,562,003	1,257,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,418	888,520
減価償却累計額	601,052	622,185
建物及び構築物(純額)	306,366	266,334
土地	889,985	924,770
その他	94,620	107,972
減価償却累計額	84,752	90,590
その他(純額)	9,867	17,381
有形固定資産合計	1,206,219	1,208,487
無形固定資産		
その他	68	58
無形固定資産合計	68	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,598	1,511,493
長期貸付金	921,484	921,550
敷金及び保証金	112,718	139,848
その他	37,973	170,175
投資損失引当金	999,000	1,008,000
貸倒引当金	1,005,845	976,550
投資その他の資産合計	790,929	758,517
固定資産合計	1,997,217	1,967,063
資産合計	3,559,221	3,224,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,207	21,796
短期借入金	795	92
未払法人税等	7,219	8,250
その他	60,335	94,060
流動負債合計	88,557	124,200
固定負債		
長期預り敷金	39,857	68,919
資産除去債務	4,798	4,876
その他	1,635	836
固定負債合計	46,291	74,631
負債合計	134,848	198,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,173,834	3,503,969
利益剰余金	676,698	240,210
自己株式	567	567
株主資本合計	3,546,567	3,313,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,717	278,604
為替換算調整勘定	8,477	8,461
その他の包括利益累計額合計	122,194	287,065
純資産合計	3,424,372	3,026,125
負債純資産合計	3,559,221	3,224,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上高	935,346	1,047,204
売上原価	604,396 ₁	659,406 ₁
売上総利益	330,949	387,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,330	21,348
役員報酬	45,120	44,580
給料及び手当	144,975	144,286
減価償却費	16,276	15,543
賃借料	37,483	44,694
支払手数料	48,178	43,106
その他	176,791	179,990
販売費及び一般管理費合計	486,155	493,549
営業損失()	155,205	105,750
営業外収益		
受取利息	14,033	14,507
受取配当金	4,027	1,277
持分法による投資利益	10,413	-
為替差益	3,687	-
その他	4,956	5,686
営業外収益合計	37,118	21,471
営業外費用		
持分法による投資損失	-	23,495
為替差損	-	15,365
支払手数料	40,057	-
その他	1,515	119
営業外費用合計	41,573	38,979
経常損失()	159,659	123,259
特別利益		
投資有価証券売却益	156,148	123
貸倒引当金戻入額	9,397	500
特別利益合計	165,545	623
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	20,000
固定資産除却損	-	82 ₂
投資有価証券評価損	18,360	40,350
投資損失引当金繰入額	469,882	-
減損損失	47,345 ₃	42,137 ₃
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,731	-
特別損失合計	539,320	102,570
税金等調整前当期純損失()	533,434	225,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,181	8,250
法人税等調整額	354	80
法人税等合計	7,535	8,170
少数株主損益調整前当期純損失()	540,970	233,377
少数株主損失()	-	-
当期純損失()	540,970	233,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	540,970	233,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,291	164,887
為替換算調整勘定	13,463	16
その他の包括利益合計	93,827	164,870
包括利益	447,142	398,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,142	398,247
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	20,046	-
減資	70,046	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	4,487,414	4,173,834
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	403,674	669,864
新株の発行	20,046	-
減資	70,046	-
当期変動額合計	313,580	669,864
当期末残高	4,173,834	3,503,969
利益剰余金		
当期首残高	580,473	676,698
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	403,674	669,864
当期純損失()	540,970	233,377
連結範囲の変動	31,485	-
持分法の適用範囲の変動	9,585	-
当期変動額合計	96,225	436,487
当期末残高	676,698	240,210
自己株式		
当期首残高	567	567
当期末残高	567	567
株主資本合計		
当期首残高	4,006,373	3,546,567
当期変動額		
新株の発行	40,093	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	540,970	233,377
連結範囲の変動	31,485	-
持分法の適用範囲の変動	9,585	-
当期変動額合計	459,805	233,377
当期末残高	3,546,567	3,313,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	221,008	113,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,291	164,887
当期変動額合計	107,291	164,887
当期末残高	113,717	278,604
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,986	8,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,463	16
当期変動額合計	13,463	16
当期末残高	8,477	8,461
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,022	122,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,827	164,870
当期変動額合計	93,827	164,870
当期末残高	122,194	287,065
純資産合計		
当期首残高	3,790,351	3,424,372
当期変動額		
新株の発行	40,093	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	540,970	233,377
連結範囲の変動	31,485	-
持分法の適用範囲の変動	9,585	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,827	164,870
当期変動額合計	365,978	398,247
当期末残高	3,424,372	3,026,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	533,434	225,206
減価償却費	36,200	30,491
持分法による投資損益(は益)	10,413	23,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,297	19,710
投資損失引当金の増減額(は減少)	469,882	9,000
受取利息及び受取配当金	18,061	15,784
投資有価証券売却損益(は益)	156,148	123
投資有価証券評価損益(は益)	18,360	40,350
為替差損益(は益)	3,687	6,125
減損損失	47,345	42,137
売上債権の増減額(は増加)	851	426
たな卸資産の増減額(は増加)	20,035	13,878
販売用不動産の増減額(は増加)	168,671	197,203
前払費用の増減額(は増加)	9,100	41,584
仕入債務の増減額(は減少)	432	1,834
その他	18,249	7,347
小計	55,520	108,449
利息及び配当金の受取額	16,550	10,241
法人税等の支払額	6,902	7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,168	111,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,810	100,000
定期預金の払戻による収入	-	15,898
有形固定資産の取得による支出	24,555	70,566
敷金及び保証金の差入による支出	11,521	8,149
敷金及び保証金の回収による収入	6,102	6,020
投資有価証券の取得による支出	85,251	17,681
投資有価証券の売却による収入	214,775	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 13,515	-
貸付けによる支出	53,911	3,026
貸付金の回収による収入	18,767	3,862
預け金の回収による収入	55,962	96,169
預け金による支出	80,099	95,076
その他	3	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,028	167,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,721	333
短期借入金の返済による支出	1,225	1,036
株式の発行による収入	40,093	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,589	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,316	385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,045	57,472
現金及び現金同等物の期首残高	584,995	623,041
現金及び現金同等物の期末残高	623,041	565,569

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を行うことで、収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった投資に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 1社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシーマネージメント及びストラテジックワン(株)の2社であります。

(2) (株)アールティーシーマネージメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計上の見積りの変更）

当社は従来、商品の評価基準につき、通常の販売目的で保有する商品については、取得シーズン別に管理し、一定期間を超えるものについて原則として定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。しかしながら、近年レディース商品の増加等流行性の強い商品の増加により、値引販売の時期が商品により違ってきております。このため、商品の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度よりそれぞれ個別の商品ごとに回転期間を算出し、その回転期間を段階的に分類したもので、定期的に商品の評価を変更する方法に変更いたしました。これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の売上原価が13,328千円増加し、売上総利益が13,328千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13,328千円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

特許権については8年間の定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めていた売上高の賃貸料収入に対する一部の費用について賃貸不動産数が増加したことに伴い、賃貸料収入に対する費用をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含まれていた減価償却費19,923千円、その他8,040千円は、売上原価として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
投資有価証券(株式)	290,264千円	263,551千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	37,144千円	24,526千円

2. 固定資産除却損は建物82千円であります。

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県高知市	衣料事業(店舗)	有形固定資産	3,977
高知県高知市	不動産事業(店舗)	有形固定資産	42,215
高知県高知市	本部(共用部分)	有形固定資産	1,152

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	28,382千円
構築物	2,192千円
車両	160千円
器具及び備品	2,239千円
土地	14,370千円
計	47,345千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	不動産事業（店舗）	有形固定資産	41,006
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	1,130

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,137千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	23,737千円
構築物	1,943千円
車両	94千円
器具及び備品	896千円
土地	15,466千円
計	42,137千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	165,010千円
組替調整額	123
税効果調整前	164,887
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	164,887

為替換算調整勘定

当期発生額	16
その他の包括利益合計	164,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	118,376,088	40,093,983	-	158,470,071
合計	118,376,088	40,093,983	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

(注) 普通株式の当連結会計年度の増加40,093,983株は、株主割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
現金及び預金勘定	954,852千円	865,569千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331,810	300,000
現金及び現金同等物	623,041	565,569

2. 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

株式の売却によりアークマインズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアークマインズ(株)の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	2,654
固定資産	3,754
流動負債	1,126
子会社株式売却益	46,853
株式売却後の当社持分	31,485
アークマインズ(株)の株式売却価額	15,998
アークマインズ(株)の現金及び現金同等物	2,482
差引：売却による収入	13,515

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に上場株式及び当社グループの持分法適用関連会社の関連会社株式並びに転換社債であり、市場価格の変動リスク・持分法適用関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、短期借入金についてはフランチャイズ契約に基づく資金決済により発生するものであり、金利上昇リスクに晒されております。長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものであります。顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的に取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金に関する流動性リスクの管理

当社グループは、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	954,852	954,852	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,697	5,697	-
(3) 預け金	527,436		
貸倒引当金	500,000		
	27,436	27,436	-
(4) 短期貸付金	89,166		
貸倒引当金	24,500		
	64,666	64,666	-
(5) 長期貸付金	921,484		
貸倒引当金	921,310		
	173	173	-
(6) 投資有価証券	431,659	431,659	-
資産計	1,484,486	1,484,486	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,207	20,207	-
(2) 短期借入金	795	795	-
負債計	21,003	21,003	-

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	865,569	865,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,123	6,123	-
(3) 預け金	526,333		
貸倒引当金	500,000		
	26,333	26,333	-
(4) 短期貸付金	88,504		
貸倒引当金	44,000		
	44,504	44,504	-
(5) 長期貸付金	921,550		
貸倒引当金	921,550		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	239,255	239,255	-
資産計	1,181,787	1,181,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,796	21,796	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	21,889	21,889	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
(1) 非上場株式 1	2,674	686
(2) 非上場転換社債 1	999,000	1,008,000
(3) 関連会社株式 1	290,264	263,551
(4) 敷金及び保証金 2	112,718	139,848
(5) 長期預り敷金 3	39,857	68,919

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	954,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,697	-	-	-
預け金	27,436	-	-	-
短期貸付金	64,666	-	-	-
長期貸付金	-	173	-	-
合計	1,052,653	173	-	-

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	865,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,123	-	-	-
預け金	26,333	-	-	-
短期貸付金	44,504	-	-	-
合計	942,531	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	377,301	165,981	211,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,357	75,394	21,037
合計		431,659	241,376	190,282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,674千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額999,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,292	116,116	33,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,963	106,744	16,780
合計		239,255	222,860	16,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額1,008,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	231,044	63,183	29,088
合計	231,044	63,183	29,088

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133	123	-
合計	133	123	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について18,360千円減損処理を行いました。また、投資損失引当金540,000千円を引当しました。

当連結会計年度において、投資有価証券について40,350千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	639,730	559,592
有価証券評価額	389,439	327,487
減損損失	471,105	424,799
投資損失引当金	417,582	370,944
繰越欠損金	1,656,531	1,320,043
その他	71,779	48,671
繰延税金資産小計	3,646,168	3,051,536
評価性引当額	3,646,168	3,051,536
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.60%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.80%となります。

この税率変更による影響額はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
期首残高(注)	4,721千円	4,798千円
時の経過による調整額	76	77
期末残高	4,798	4,876

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は44,440千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は42,215千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は40,066千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は41,006千円（特別損失に計上）であります。

なお、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めていた売上高の賃貸料収入に対する一部の費用を賃貸不動産数が増加した事に伴い、賃貸料収入に対する費用をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含まれていた減価償却費19,923千円、その他8,040千円は、売上原価として組み替えております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	458,578	406,945
期中増減額	51,633	3,906
期末残高	406,945	410,851
期末時価	502,016	438,187

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の改装費用(601千円)であり、主な減少額は減損損失の計上額(38,373千円)及び減価償却費(13,860千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の取得(53,692千円)であり、主な減少額は減損損失(38,233千円)及び減価償却費(11,552千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業、不動産事業及び投資事業の4つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及び居酒屋並びにコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。投資事業は、主に有価証券等の投資運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	246,182	466,114	223,048	-	935,346	-	935,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	246,182	466,114	223,048	-	935,346	-	935,346
セグメント利益又は損 失()	626	33,200	9,877	3,600	19,097	174,302	155,205
セグメント資産	408,956	778,421	890,096	395,191	2,472,666	1,086,555	3,559,221
その他の項目							
減価償却費	4,931	8,670	20,352	-	33,955	2,245	36,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,639	7,512	8,523	-	25,675	3,707	29,383

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 174,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,086,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	292,951	471,441	282,811	-	1,047,204	-	1,047,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	292,951	471,441	282,811	-	1,047,204	-	1,047,204
セグメント利益又は損 失（ ）	13,297	34,308	21,295	3,600	65,301	171,052	105,750
セグメント資産	390,106	797,134	751,954	230,929	2,170,124	1,054,833	3,224,957
その他の項目							
減価償却費	4,774	8,782	15,337	-	28,894	1,597	30,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	753	18,520	53,692	-	72,965	1,671	74,637

（注）調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 171,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,054,833千円及び減価償却費1,597千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アールティーマネジメント	123,164	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	3,977	-	42,215	-	1,152	47,345

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	41,006	-	1,130	42,137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アール ティーシー マネージメント	堺市 堺区	30,000	不動産業	34%	貸金の貸付 販売用不動産 の仲介、販売 役員の兼任 1名	貸金の返済	5,000	短期貸付金 (注3)	49,000
							売上高 (注1)	20,966	-	-
							仕入 (注1)	1,428	-	-
							手数料の支払 (注1)	3,998	-	-
							利息の受取 (注1)	1,545	未収入金	728

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) ㈱アールティーシーマネージメントの短期貸付金に対し24,500千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アール ティーシー マネージメント	堺市 堺区	30,000	不動産業	34%	貸金の貸付 販売用不動産 の仲介、販売 役員の兼任 1名	貸金の返済	1,000	短期貸付金 (注3)	48,000
							売上高 (注1)	123,164	-	-
							手数料の支払 (注1)	855	-	-
							手数料の受取 (注1)	478	-	-
							利息の受取 (注1)	1,470	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) ㈱アールティーシーマネージメントの短期貸付金に対し24,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 21円61銭	1株当たり純資産額 19円10銭
1株当たり当期純損失金額 3円48銭	1株当たり当期純損失金額 1円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	540,970	233,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	540,970	233,377
期中平均株式数(千株)	155,611	158,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	795	92	-	-
合計	795	92	-	-

(注) 短期借入金の当期末残高は無利息の借入金であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等	4,798	77	-	4,876

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,840	865,557
売掛金	5,697	6,123
商品	90,037	74,865
販売用不動産	395,934	198,730
店舗食材	3,799	4,879
貯蔵品	1,772	1,985
前渡金	1,436	1,191
前払費用	10,749	28,287
短期貸付金	89,166	88,504
その他	33,167	31,836
貸倒引当金	24,610	44,080
流動資産合計	1,561,991	1,257,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	840,826	823,871
減価償却累計額	546,064	565,609
建物(純額)	294,761	258,262
構築物	66,592	64,649
減価償却累計額	54,987	56,576
構築物(純額)	11,604	8,072
車両運搬具	9,496	9,054
減価償却累計額	7,600	8,030
車両運搬具(純額)	1,896	1,024
工具、器具及び備品	85,123	98,917
減価償却累計額	77,152	82,560
工具、器具及び備品(純額)	7,971	16,357
土地	889,985	924,770
有形固定資産合計	1,206,219	1,208,487
無形固定資産		
電話加入権	58	58
特許権	9	-
無形固定資産合計	68	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,333	1,247,942
関係会社株式	285,156	285,156
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,342	1,342
長期貸付金	921,484	921,550
長期前払費用	6,128	29,920
長期預金	-	112,944
敷金及び保証金	112,718	139,848
その他	30,503	25,968
投資損失引当金	1,489,380	1,498,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
貸倒引当金	1,005,845	976,550
投資その他の資産合計	785,821	780,123
固定資産合計	1,992,110	1,988,669
資産合計	3,554,102	3,246,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,207	21,796
短期借入金	703	-
未払金	16,164	47,403
未払費用	10,420	10,723
未払法人税等	7,219	8,250
預り金	1,214	1,218
その他	12,196	10,777
流動負債合計	68,126	100,169
固定負債		
長期預り敷金	39,857	68,919
資産除去債務	4,798	4,876
その他	1,635	836
固定負債合計	46,291	74,631
負債合計	114,417	174,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	20,046	20,046
その他資本剰余金	4,153,787	3,483,922
資本剰余金合計	4,173,834	3,503,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,864	203,047
利益剰余金合計	669,864	203,047
自己株式	567	567
株主資本合計	3,553,401	3,350,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,717	278,604
評価・換算差額等合計	113,717	278,604
純資産合計	3,439,684	3,071,749
負債純資産合計	3,554,102	3,246,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高	935,346	1,050,439
売上原価		
商品期首たな卸高	108,252	90,037
店舗食材期首たな卸高	5,562	3,799
不動産期首たな卸高	564,606	395,934
当期商品仕入高	130,808	160,522
当期店舗食材仕入高	231,545	233,110
不動産仕入高	1,428	-
不動産賃貸原価	51,964	54,476
合計	1,094,167	937,881
商品期末たな卸高	90,037	74,865
店舗食材期末たな卸高	3,799	4,879
不動産期末たな卸高	395,934	198,730
売上原価合計	604,396	659,406
売上総利益	330,949	391,033
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,840	3,167
広告宣伝費	17,330	21,348
役員報酬	45,120	44,580
給料及び手当	144,975	144,286
福利厚生費	19,263	19,987
水道光熱費	32,682	32,509
交際費	37,750	34,144
消耗品費	14,601	18,109
租税公課	16,262	12,104
減価償却費	16,276	15,543
賃借料	37,483	44,694
支払手数料	48,178	43,106
貸倒損失	-	1,599
その他	49,790	54,766
販売費及び一般管理費合計	482,555	489,949
営業損失()	151,605	98,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,061	15,784
為替差益	3,687	-
その他	4,956	5,686
営業外収益合計	26,704	21,471
営業外費用		
株式交付費	405	-
為替差損	-	15,365
その他	1,110	119
営業外費用合計	1,515	15,484
経常損失()	126,416	92,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
貸倒引当金戻入額	9,397	500
特別利益合計	9,397	623
特別損失		
固定資産除却損	-	82
投資有価証券売却損	5,989	-
投資有価証券評価損	18,360	40,350
投資損失引当金繰入額	469,882	-
貸倒引当金繰入額	-	20,000
減損損失	47,345 ³	42,137 ³
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,731	-
特別損失合計	545,310	102,570
税引前当期純損失()	662,329	194,876
法人税、住民税及び事業税	7,181	8,250
法人税等調整額	354	80
法人税等合計	7,535	8,170
当期純損失()	669,864	203,047

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		24,000	46.2	30,000	55.1
減価償却費		19,923	38.3	14,948	27.4
租税公課		4,726	9.1	5,746	10.6
その他		3,314	6.4	3,781	6.9
不動産賃貸原価		51,964	100.0	54,476	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	20,046	-
減資	70,046	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	20,046
当期変動額		
新株の発行	20,046	-
当期変動額合計	20,046	-
当期末残高	20,046	20,046
その他資本剰余金		
当期首残高	4,487,414	4,153,787
当期変動額		
減資	70,046	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	403,674	669,864
当期変動額合計	333,627	669,864
当期末残高	4,153,787	3,483,922
資本剰余金合計		
当期首残高	4,487,414	4,173,834
当期変動額		
新株の発行	20,046	-
減資	70,046	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	403,674	669,864
当期変動額合計	313,580	669,864
当期末残高	4,173,834	3,503,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	403,674	669,864
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	403,674	669,864
当期純損失()	669,864	203,047
当期変動額合計	266,190	466,817
当期末残高	669,864	203,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	403,674	669,864
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	403,674	669,864
当期純損失()	669,864	203,047
当期変動額合計	266,190	466,817
当期末残高	669,864	203,047
自己株式		
当期首残高	567	567
当期末残高	567	567
株主資本合計		
当期首残高	4,183,172	3,553,401
当期変動額		
新株の発行	40,093	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	669,864	203,047
当期変動額合計	629,770	203,047
当期末残高	3,553,401	3,350,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	221,008	113,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,291	164,887
当期変動額合計	107,291	164,887
当期末残高	113,717	278,604
評価・換算差額等合計		
当期首残高	221,008	113,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,291	164,887
当期変動額合計	107,291	164,887
当期末残高	113,717	278,604
純資産合計		
当期首残高	3,962,163	3,439,684
当期変動額		
新株の発行	40,093	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	669,864	203,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,291	164,887
当期変動額合計	522,479	367,934
当期末残高	3,439,684	3,071,749

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当事業年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を行うことで、収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった投資に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法

（会計上の見積りの変更）

当社は従来、商品の評価基準につき、通常の販売目的で保有する商品については、取得シーズン別に管理し、一定期間を超えるものについて原則として定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。しかしながら、近年レディース商品の増加等流行性の強い商品の増加により、値引販売の時期が商品により違ってきております。このため、商品の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度よりそれぞれ個別の商品ごとに回転期間を算出し、その回転期間を段階的に分類したもので、定期的に商品の評価を変更する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて当事業年度の売上原価が13,328千円増加し、売上総利益が13,328千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,328千円増加しております。

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

特許権については8年間の定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております

(2) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「不動産仕入高」に含めていた賃貸不動産の家賃を「不動産賃貸原価」という科目に区分いたしました。また、「販売費及び一般管理費」に含めていた売上高の賃貸料収入に対する一部の費用を賃貸不動産数が増加した事に伴い、賃貸料収入に対する費用をより適正に表示するため、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「不動産仕入高」に含まれていた24,000千円及び「販売費及び一般管理費」の水道光熱費2,151千円、租税公課4,726千円、減価償却費19,923千円並びにその他1,163千円は、売上原価の「不動産賃貸原価」51,964千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
短期貸付金	49,000千円	48,000千円
その他流動資産	728	-

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	37,144千円	24,526千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
建物	-	82千円

3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	衣料事業（店舗）	有形固定資産	3,977
高知県高知市	不動産事業（店舗）	有形固定資産	42,215
高知県高知市	本部（共用資産）	有形固定資産	1,152

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	28,382千円
構築物	2,192千円
車両運搬具	160千円
工具、器具及び備品	2,239千円
土地	14,370千円
計	47,345千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当事業年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	不動産事業（店舗）	有形固定資産	41,006
高知県高知市	本部（共用資産）	有形固定資産	1,130

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,137千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	23,737千円
構築物	1,943千円
車両運搬具	94千円
工具、器具及び備品	896千円
土地	15,466千円
計	42,137千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

当事業年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式285,156千円、前事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式285,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	430,730千円	375,592千円
有価証券評価損	389,439	327,487
減損損失	471,105	424,799
投資損失引当金	622,561	551,404
繰越欠損金	1,656,531	1,320,043
その他	71,779	48,671
繰延税金資産小計	3,642,147	3,047,996
評価性引当金	3,642,147	3,047,996
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.60%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.80%となります。この税率変更による影響額はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
期首残高(注)	4,721千円	4,798千円
時の経過による調整額	76	77
期末残高	4,798	4,876

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
1株当たり純資産額 21円71銭	1株当たり純資産額 19円38銭
1株当たり当期純損失金額 4円30銭	1株当たり当期純損失金額 1円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	669,864	203,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	669,864	203,047
期中平均株式数(千株)	155,611	158,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	技研興業(株)	1,276,000	149,292
		(株)高知銀行	341,000	27,621
		(株)京王ズホールディングス	850	22,346
		オウガーリソーシス(株)	4,947,102	18,274
		アークマイنز(株)	2,701,250	17,739
		全日本空輸(株)	22,000	3,982
		その他	2,595,614	686
		小計	11,883,816	239,942
		計	11,883,816	239,942

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファロンクロフトインベストメントリミテッド 転換社債	100,000千香港ドル	1,008,000
		計	-	1,008,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	840,826	9,697	26,652 (23,737)	823,871	565,609	22,375	258,262
構築物	66,592	-	1,943 (1,943)	64,649	56,576	1,588	8,072
車両運搬具	9,496	-	442 (94)	9,054	8,030	777	1,024
工具、器具及び備品	85,123	14,690	896 (896)	98,917	82,560	5,408	16,357
土地	889,985	50,250	15,466 (15,466)	924,770	-	-	924,770
有形固定資産計	1,892,025	74,637	45,399 (42,137)	1,921,263	712,775	30,150	1,208,487
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	58	-	-	58
ソフトウェア	-	-	-	2,374	2,374	-	-
特許権	-	-	-	476	476	9	-
無形固定資産計	-	-	-	2,909	2,850	9	58
長期前払費用	8,138	45,000	20,954	32,184	2,263	253	29,920

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額(千円)	帯屋町 土地購入	35,076	帯屋町 土地購入	15,173
	減少額(千円)	減損損失	15,466	-	-
長期前払費用	増加額(千円)	いろは市場出店建築協力金	45,000	-	-
	減少額(千円)	前払費用振替	19,704	-	-

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加高」及び「当期減少高」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,030,455	20,320	29,644	500	1,020,630
投資損失引当金	1,489,380	9,000	-	-	1,498,380

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額500千円であります。
2. 投資損失引当金の当期増加額は、投資有価証券の評価替えに伴う繰入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,216
預金の種類	
当座預金	228,569
普通預金	32,771
定期預金	600,000
小計	861,341
合計	865,557

イ．売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(協)日本洋服トップチェーン	1,501
イオンリテール(株)	1,375
イオンモール(株)	1,355
(株)高知カード	451
イオンクレジットサービス(株)	560
その他	880
合計	6,123

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
					2
					(B)
					366
5,697	100,842	100,415	6,123	94.3	21.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ウ．商品

区分	金額(千円)
重衣料(スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等)	11,816
中衣料(ジャケット(ブレザー)、スラックス等)	19,394
軽衣料(ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	25,201
その他衣料品等(レディース衣料、雑貨等)	14,534
その他(食品、書籍、雑貨等)	3,919
合計	74,865

エ．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
堺市中区	1,507.88	113,993
高知県南国市	2,242.12	84,737
合計	3,750.00	198,730

オ．店舗食材

区分	金額(千円)
肉類	2,431
飲料類	1,254
調味料	630
その他	562
合計	4,879

カ．貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材(ショッピング袋、テラーバッグ等)	630
設備用備品(電球類)	505
事務用消耗物品(伝票他)	485
その他	365
合計	1,985

キ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ストラテジックワン(株)	274,956
(株)アールティーシーマネージメント	10,200
合計	285,156

ク．その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
葵投資パートナーズ匿名組合	490,380
合計	490,380

ケ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)サハ資源開発事業団	758,200
村野和雄	73,550
E-COMPACT LIMITED	58,627
齋藤昌彦	31,173
合計	921,550

負債の部

ア．買掛金

相手先	金額(千円)
(有)明商	2,106
大宝酒類販売(株)	1,933
(有)パワーミート	1,549
(株)高知ビーフ	1,329
ロンナー(株)	1,299
その他	13,577
合計	21,796

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）平成23年10月28日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自平成23年8月1日至平成24年1月31日）平成24年4月25日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年10月11日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月16日

株式会社一や

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月16日

株式会社一や

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。